

## 第2回商工業部会 2015.1.20

### 1 回目意見交換

加藤部会員) 求人ニーズをどのように集めようとしているのか。

吉本課長) センターで事業承継のキャンペーンをして周知する。また、県庁や金融機関での情報をセンターに集約する。

加藤部会員) 県外、県内の求職者はどのように集めるのか。

吉本課長) 民間人材ビジネス事業者と協定を結んでおり、情報が入ってくる仕組みができている。東京に2名いる移住コンシェルジュにも相談していく。地元では、ハローワークとの連携が必要と考えている。

近澤課長) UI ターン人材情報システムについて、現在、雇用労働政策課内で運用しているが、来年度、センターにシステムと担当を移して、企業と人材のマッチングをする。求人ニーズに関しては、非常勤職員の企業開拓員が毎日、県内企業を訪問していて、求人情報の掘り起こしに努めている。

加藤部会員) 自分から後継者を探す人は少ないのではないか。センターの職員が、直接企業訪問するなどして、そういう人に広報することが必要である。また、ホームページにたどりつくまでの広報が必要である。

千頭委員) なぜ、休廃業しているかというフォローが一番大事。相続税問題などが原因で、後継者がいないということが起こっていると考え。原因は何か掴んでいるか。

吉本課長) 原因は様々。そのため、専門家をいれてケース検討をしていく。その過程で知恵を出し合って企業の皆様と対応を考えていく。

千頭部会員) 取組はいいことだと考える。ただ、後継者がいないのは結果であって原因ではない。もうちょっと手前で行政は何ができるのかを考えた場合、税制だと思う。財政的なインセンティブで行政ができることはないか。

原田部長) まずは、企業分析をしっかりと検討していく。

千頭部会員) 中小企業には、将来性、財務内容を一緒に考えましょうと言ったらそこまで必要ないというところがあると思う。税制的なインセンティブ等の応援の旗を振って、その対象となった企業と一緒に考えるという方法が受け入れられやすいと考える。

原田部長) いきなり懐に手をつっこむ手法はとらないように考えている。

中島部会員) 成長分野の研究会での相談者はマーケットインの視点で相談を求めており、そういった視点に対応できる仕組みが必要である。

松岡課長) 売れるかどうか最大のポイントなので、研究会のメンバーにバイヤーを入れることを考えている。企業の求めに応じた柔軟な研究会のあり方を考えていきたい。会社の魅力をあげていくこと、後継者を探すことの両輪が必要。

原田部長) 単なる後継者だけでなく、中核人材の確保というのも重要なミッションと考えている。

中島部会員) 市場で長く生きていくためには、商品の独自性、新規性が必要であるので、「ものづくり」のアドバイスにあたっては、より付加価値をつけることができる人材を活用していくことが重要である。

原田部長) 来年度、県がバイヤーと一緒に企業を回るという機能を強化したいと考えている。県と企業とバイヤーできちっと話をし、皆がウィンになるという方法を考えていきたい。

西部会員) 事業承継はまさに経営そのものであり、様々な施策でサポートしていく必要がある。また、相談の対象となる企業は若い時に苦労して事業を立ち上げた方が多く、面識がない第三者に相談するということにはなかなかならない。

吉本課長) 見ず知らずの人に相談するのは難しい。そういう方には、例えば取引がある銀行に間に入ってもらうなどの方法を検討していきたい。

原田部長) 企業と関係がある団体に直接窓口になっていただいて、安心感を与えるということも大事だと考えている。

青木部会長) 新しい事業承継の仕組みはこれから国の施策などと連携しながらスタートする。様々な課題を解決しながら、事業が成功できるようにお願いしたい。

## 2 回目意見交換

西部会員) 補助金で、雇用要件が緩和されるということは大きい。県経済への大幅な貢献という面などを勘案しながら、雇用要件の緩和を検討していただきたい。

松岡課長) 現在、議論しているところ。

原田部長) 県としては、使いやすい補助金を目指しているが、予算の問題もあるため、改めてご報告させていただく。

## 3 回目意見交換

森澤部会員) 製紙工業会のメンバーは 36 社ある。全国から比べると特殊化されていて、高知なりの道を進んで現在の姿になっている。今は横ばいだが、少しでも中核的な企業を伸ばしていくことが大事と考えている。紙産業技術センターの支援を得ながら進めていきたい。

森課長) 県内の紙企業は様々な分野で取り組みをしており、すべての企業に網羅した支援策というのはなかなか難しい。愛媛は加工技術が多いが、高知県は少ない。加工技術に関しては、紙産業技術センターを中心に研究開発を行い、連携して取り組んでいきたい。

青木部会長) 加工工程が主として県外に流出しているとは

森澤部会員) 紙はいろんな産業にかかわっている。一部は紙単体でなく、プラスチックと張り合わせるとか加工するとかあるが、地元でそういう加工業者がない。だいたい北四国が多く、そういった所で 2 次加工している。フィルムも多岐に渡っているのだから、高知県では企業として成り立ってこなかった。フィルム単体で加工する所は高知県にもある。

森課長) そういった現状を踏まえて、加工は製造品出荷額等に反映するので、少しでも県内に進めたいと考えている。新しい機械と一緒に技術に取り組んでいって、自社製品の開発というものにつなげていきたい。

原田部長) 紙関係の設備投資は非常に規模が大きい。なかなか取り組むのは判断がいる。

今回導入した機械も一番効率的な投資といったものを考えていきたい。

青木部会長) 新エネルギーとか木材とか思い切った補助金を出している。高知の本当の産業クラスターとして生きる紙産業をどうするのかということは大事なこともかもしれない。

千頭部会員) 非常に難しい問題がある。加工するところを複数持っている所は少ない。北四国へ持っていかざるを得ないというところがある。ベトナムで試作をしているが、高知県内にはないため、北四国に持っていかざるを得ない。

森澤部会員) 国内でも2社しか3社しかないケースがある。部分的には高知県に回ってきている仕事もある。中国に進出したりしているのが現実。

青木部会長) 阿波製紙とか海外に出ているが、参考になるものはないか。

森澤部会員) もちろん共通する部分はある。大きい問題は工場環境、水の問題が大きい。進出するためには、環境づくりをしないと行けない。機械もだが周辺環境が問題となっている。狭いところへ入っていかざるを得ないというのが現状。

千頭部会員) 力のある企業を3つ、4つぐらい徹底して育てて周辺の産業を育てるという構図しか思いつかない。特殊な技術をもっているのとボリュームのメリットは全然別の話。手すきは文化としてやるのはわかるが産業としては難しい。

森澤部会員) 私もそう思う。それで手すき風と言った。

原田部長) 検討会につきましては、最終のとりまとめの後にも意見交換を継続してやっていきたい。

中島部会員) 伝統としての土佐和紙をブランド化するのであったら、もうちょっとちゃんと伝統として力をいれないと行けない。トリエンナーレ展も本当に伝統としてやるのであれば、県立美術館でやらないと行けない。土佐和紙のブランドをどういう風に観光とか紙産業のルーツとしてとりあげていくのか考えていかないと行けない。

松岡課長) 三大和紙産地を知られていない。県内外に知ってもらわなければならない。今協同組合と膝をつきあわせてどうやっていくか話をしている。時間がかかるかもしれないが、何とかやっていきたい。

原田部長) 地元の人と話していくということを念頭に是非一緒にやっていきたい。

加藤部会員) 津波等心配して移転を考えているけど、土地が確保できないため、県外を真剣に考えているところがある。こんな話が他にもあるのか。どの程度こういう話があって、それに対してどのようにしようとしているのか、教えていただきたい。

松下課長) 東日本大震災以降、BCP の観点から移転という話は企業立地課にも入ってきている。企業を企業立地課だけじゃなくて産振センターも工業振興課も回りながら、こうしたニーズを、会社の方から頂いて、用地の提供、団地を整備を紹介しながら、地域地域に情報を提供しながら、なんとか県内で工場を存続活動を合わせてやっていきたいと考えています。

千頭部会員) 中小企業の人材確保支援マネージャーはどういう方をどこに配置してどんな業務をされるのか。

近澤課長) 事業承継・人材確保センターへ配置をすることを考えている。人物像は人材ビジネス会社からの派遣人材、ヘッドハンティングや中核人材などを扱ったことがある方をマッチングの支援をしていただきたいと考えている。

千頭部会員) 具体的にはどういった業務になるのか。

近澤課長) 業務自体は、PR活動、セミナー等実施をして求人ニーズを掘り起こす。県内の支援団体を通じたいろんな求人のデータを収集し、そうしたデータをいろんなパイプを通じて県外に発信していく。具体的なツールとしては、U・Iターン人材情報システムやホームページで発信していくこと、国が置こうとしている人材管理の窓口等を通じて県外に発信していく。県が契約している人材ビジネス会社との連携して、マッチングをお願いする。

千頭部会員) 今いろんな情報を県から出していただいた。人材ビジネス会社とどういうすみ分けで行うのか、ちょっとわかりにくい。

近澤課長) 実際、直接マッチングできるのは、登録していただいたデータだけですので、それ以外の情報は人材ビジネス会社、その他の支援機関に情報をお流しするという事です。事業承継・人材確保センター、U I ターン人材情報システムに登録していただく求人、求職情報は自己完結できる。

千頭部会員) いまやっていることの延長ということでしょうか。

近澤課長) 拡大版と考えていただいたらと思います。